

日本労働年鑑 第50集 1980年版

The Labour Year Book of Japan 1980

第一部 労働者状態

I 労働人口の構成

2 わが国事業所の巨大都市圏集中と中小企業労働者

事業所とその従業者の概況

総理府統計局編「昭和五〇年事業所統計調査報告」は、個人経営の農林水産業をのぞく全産業にわたって、事業所つまり「仕事の行われている場所」を単位として調査した結果であって、わが国における事業所の規模別統計として利用しうるもっとも包括的な資料である。これによると、非農林水産業全事業所数は五五二万、その従業者数四三一六万人で、これを前回一九七二年の調査結果と比較するとそれぞれ二八万(五・四%)、一〇四万人(二・五%)の増加であるが、その増加率は「石油ショック」後の経済情勢を反映して、一九六三年以降過去五回の調査結果のなかでもっとも低く、とりわけ「高度成長」のにない手であった製造業従業者数は一二七〇万人と、前回比六三万七〇〇〇人(四・八%)の減少となっていること、また、規模別従業者数でみても三〇人未満規模事業所での増加にたいして、一〇〇人以上規模での減少が目立っていることが注目される(第3表および第2・3図)。

右の事業所総数五五二万のうち、首都圏、近畿圏および中部圏の三大圏における事業所数が三四九万、全国の六三・二%を占め、この割合も毎回高まる傾向を示している。一方、同じ三大圏における従業者数は二八三九万人で、全国従業者数の六五・八%を占めており、首都圏の全国に占める割合は事業所数、従業者数とも近畿圏、中部圏にくらべていっそう高い。三大圏における事業所数の全国数にたいする割合を、従業者数の同じ割合が上回っていることは、この地域に大規模事業所の多いことを示すもので、これを規模区分でみると、全国にある従業者三〇〇人以上の事業所八九二五のうち、その七二・八%にあたる六五〇〇事業所がこの三大圏に集中している(第4表)。

中小企業とその従業者

わが国産業のうちでは、中小企業ならびに家族労働を主体とする零細経営の比重がいちじるしく高い。そして、その内部構成では、巨大企業の下請け中小企業、その再下請け小企業、さらに末端の零細経営という階層的な序列が明らかであり、その下層に行くほどに、多くの製造業者、問屋あるいは仲介人の介入を通じて、あれやこれやの仕事を浮動的におこない、過度競争にあけくれているというのが実情である。ここでは製造業や運輸業については従業者三〇〇人未満、商業やサービス業については従業者三〇人未満を中小企業とする通常の基準によって、中小・零細事業所とその従業者を区分すると第5表のごとくである。

すなわち、民営の非農林水産業事業所総数五三九万、その従業者総数三九六四万人中、従業者数のもっとも多い産業の第一は製造業、以下卸売・小売業、サービス業、建設業、運輸通信業の順となり、右の五大産業で従業者総数の九四・二%を占め、この五大部門従業者数の七四・四%が中小企業従業者であるという結果がでてくる。

しかも、わが国の巨大都市圏では大企業の集中度とあわせて、中小企業のそれも高いことに留意する必要がある。製造業のみでも、一九七六年の工業統計調査結果(通産省「昭和五一年工業統計表、産業編」、都道府県別統計表参照)によれば、従業者数三〇〇人未満の中小事業所従業者の占める割合は全国平均七四・四%にたいし、東京都ではそれを上回る七六・六%であった。全国の中小工業従業者のうち東京にはその一〇・七%が集まっているのである。中小企業の圧倒的に多い商業、サービス業等第三次産業就業者の占める比率のうえでも東京都は全国平均よりもはるかに高い。したがって、人口流入の要因となる雇用機会も中小企業でより多い。つまり巨大都市圏へ向けての人口集中の過程は、一方では大量の労働力を吸引すると同時に、他方では大企業と中小企業とを問わず中高年労働者を排除する過程であり、ことに中小企業においては、その過度労働と低賃金を契機とする頻繁な労働移動を通じて、中年から高年へかけて労働者の地位を下降させ、彼らを廃兵化し、都市の下層に大量に沈澱させる過程でもある。

こうした経過は、景気の波動に応じてあるときは労働者を流動化し、あるときは停滞化させながら、中高年労働者の廃兵化部分を若年労働力によって代置するという比較的緩慢な経過をたどることによっておこなわれているが、その代置はしばしば散発的であり、都市圏という広範な地域に分散した労働者の間では未組織部分も多く、中小企業労働者、臨時・日雇労働者、家内工業従事者等都市下層階級のその量的な大きさ(本年鑑一九六六年版一九ページ以下参照)にもかかわらず、右の過程が目立たない形で年々歳々進行しているといえる。

東京都の小・零細製造業従業者

首都東京は、大企業と官公庁の集積密度が高く、中枢管理機能が集中すると同時に、小・零細事業所従業者等広範な下層階層の滞留の場所であることについてはすでに指摘した。東京都に居住する一一七〇万人の人口密度は全国平均の八・八倍にも達し、ここでは大・中規模事業所比率が低下する反面、小・零細規模事業所が増加傾向にある(東京都「東京の産業——図でみる実態と動向——一九七八年」一九七九年三月刊参照)。一九七五年工業統計調査票を再編加工し、分析をおこなった東京都経済局「東京における小規模製造業の統計は握」(一九七八年三月刊)によると(第6表)、従業者一～一九人規模の小・零細製造業九万〇四二八の全体に占める割合が九一・九%、その従業者四五万八四九八人は同じく四〇・三%にあたる。

ここ数年来の推移でみると、製造業全事業所数の漸増とその従業者数の減少によって、一事業所あたりの従業者数は一九六六年の一七・一人から七五年には一一・六人へと年々小・零細化してきており、とくに一～三人規模零細製造業の比重が、同じ時期に二九・五%から四二・七%へと高まっている。同じ零細製造業のうちでは、個人事業所が事業所数の八〇・四%、また家族従業者で従業者数の五八・五%と六〇%近くを占めていて、この規模の製造業は家族ぐるみの「生業経営」、もしくは「事実上の賃労働者」としての性格をもつものであることをうかがわせる。第7表は一九七二年との対比で七五年の小・零細製造業の増減数および増加上位一五業種を示す。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

